ヨーロッパ協同組合法の制定とその影響

常任顧問 田中久義

目次

はじめに	(1) 基本的枠組み
1 ヨーロッパ協同組合法制定の背景	(2) SCE法の主要点
(1) 共通会社法の制定	3 法制定がもたらしたもの
(2) 協同組合モデルの深化	(1) 域内各国への影響
2 SCE法の概要	(2) わが国の農協制度とのかかわり
	おわりに

〔要 旨〕

- 1 06年8月に発効したヨ - ロッパ協同組合(SCE)法は、EU域内で国境を越えて活動する協同組合を実現した。これにより共通会社法であるSE法とともに、二大経済主体についての共通制度化が完了した。
- 2 SCE法は制定までに20有余年を要した。この促進要因は、SE法が先に成立したため競争上協同組合についての枠組みづくりも急がれたこと、そして協同組合のモデル化とその深化がすすみ、多様ななかでも協同組合のあり方が収斂しつつあったこと、があげられる。
- 3 SCE法が示した協同組合の姿は、モデルとしては企業家的モデルに属すとみられる。そこには投資組合員制度など企業的な仕組みが取り入れられているとともに、目的に組合員の社会的活動の発展も組み込まれている。
- 4 SCE法により、ヨーロッパの協同組合はSCEと各国の国内法による協同組合が並立する形となる。このような国内法制との兼ね合いもあってSCE法では定款自治が重視されており、そのありようは今後のわが国協同組合法制にも一石を投じている。
- 5 経済・社会の急激な変化への立法技術的な対応策としても定款自治は有効であり、わが国法制にも、より柔軟な導入が望まれる。

はじめに

2003年7月「ヨーロッパ協同組合（SCE）法に関するEU理事会規則」が採択され、06年8月に発効した。

この規則の前文には、1983年4月以降、欧州議会において協同組合法制の一本化についての決議が積み重ねられたことが記されており、これだけを見てもSCE法が採択されるまでに20年もの年月を要している。それだけにSCE法の成立は協同組合にとって、まさにひとつの画期であった。

このような協同組合の制度やあり方の変化は、EUに限られた動きではなく、アメリカで新世代農協など新たな協同組合の展開がみられているほか、わが国においても金融面から協同組織のあり方の見直しが論議されているなど、世界的な動きでもある。それだけに、協同組織の一員である系統農協もこれらの動向に無関心ではいられない。本稿は、そのような観点からSCE法の概要を紹介するものである。

なお、本稿執筆にあたって参照した規則の原文がEU官報に掲載された英語版であること、および、同時に定められた「従業員の経営参加に関する規則」との関連を割愛していることをお断りしておきたい。

1 ヨーロッパ協同組合法制定の背景

（1）共通会社法の制定

EUは1993年11月1日のマーストリヒト条約の発効によって誕生した。その目的のひとつは、国境のない地域の創設、および経済通貨統合の設立を通じて経済的・社会的発展を促進することである。それを実現するため、加盟国の国家主権の一部を超国家機構に移譲し、加盟国の政治的・経済的な統合をすすめていくことを目標に掲げている。

具体的な取組みのひとつが共通市場の創設であり、そのためにも経済の担い手である企業体についての法制を共通化する必要があった。このような事情から、1970年代以降、会社法や協同組合法を共通化するための提言が、関係団体などによって何度となく行われていた。

しかし、会社や協同組合は、単に経済活動を行うだけではなく、社会的な役割をも果たしている。そしてその度合いは国によって異なり、それが制度の違いにも反映していた。このような事情もあって、制度の共通化に長い年月を要したのである。

まず共通化が実現したのは会社法であった。ヨーロッパ会社法（以下「SE法」という）がそれである。SE法は規則として採択されたが、ここでいう「規則」とは、EU加盟国の国内法化の手続きを経ることなく直接適用される法形式である。

SE法の特徴として次の点が指摘されている。

第一は自然人による設立が想定されていないことである。

SEの設立方法は4種類あるとされているが、それらは会社の合併、転換などによる設立であり、自然人による設立は各加盟国の国内法に委ねられている。このことは国内法に基づく会社とSEが並存することを意味しており、各国の法制を尊重する考え方の表れでもあるとされている。

第二は定款自治に委ねられている点が多いことである。

たとえば、ガバナンスについては、執行機関と監督機関とを分離している2層構造を採用する国と単層構造を採用する国とに分かれているが、これについては定款で定めることとされた。基本論を回避した折衷方式とみえなくもないが、各国の制度の沿革や考え方を尊重したともいえ、このような柔軟性がSE法規則の採択に貢献したと解されている。

(2) 協同組合モデルの深化

ヨーロッパでは、資本をベースとした企業体である会社でさえ多様であったため、EU共通法としてのSE法も成立までには長い時間を要した。人のつながりをベースとする協同組合は一層多様であり、その共通化は困難を極めたが、SE法の成立がそれを促進する役割を果たした。

これとともにSCE法の成立を促進した要因と考えられるのは、協同組合のモデル化

がすすみ、新たな協同組合モデルが確立しつつあったことである。たとえば農林中金総合研究所の海外協同組合研究会が翻訳した、「21世紀への展望」という副題をもつ『EUの農協』では、「対抗力的協同組合」と「企業家的協同組合（新世代農協）」という2つのモデルが示されている。

対抗力的協同組合は伝統的な協同組合のあり方であり、「集まって強くなる」という考え方のもと、農民をはじめ社会的弱者が協同組合に結集することによって、市場支配力を獲得しようとするものである。このような農協は各国で数多くみられ、現在でも農協の主流をなす協同組合群である。

もうひとつのモデルである「企業家的協同組合（新世代農協）」は、グローバルな市場で効率的に競争することを可能にするため、資本主義的な組織構造や経営手法を採用した会社形態へ接近したモデルである。これはアメリカで発達した一群の協同組合を範としている。

いくつかの例をあげれば、利用を前提としない出資制度である投資組合員制度、業務機能をアウトソーシングした子会社をもつ持株協同組合化、そして特に連合組織で顕著な株式会社組織の採用などである。このように新世代農協は、組合員制度や組織形態、そして組織や事業運営の考え方において伝統的協同組合とはかなり異なる。

さらに、『EUの農協』で取り上げられていないもうひとつのタイプの協同組合モデルに、「社会的な目的を追求する協同組合」がある。社会的協同組合は、社会福祉・保

険サービス，教育サービス，労働市場で不利な立場にある人々に雇用の場を提供するなど，いわゆる社会的経済の分野で設立がすすめられている。この種の協同組合の特徴は，経済活動でのニッチ分野に特化していることであり，規模の利益は追求されない。

以上のような協同組合のモデル化の進展は，多様な協同組合のあり方が収斂していることを示しており，それだけ共通モデルとしてのSCEを提示する土俵が作られつつあったと考えることができる。とすれば，このことがSE法に次いでSCE法の制定の実現を後押ししたことは間違いない。

2 SCE法の概要

(1) 基本的枠組み

SCE法は，前文をはじめとして9章で構成され，全80か条からなる。

前文は20項からなる長いものであるが，そのうち前6項は，協同組合法制定の必要性とこれまでの経緯が記されている。続く4項では，一般論としての協同組合概念とSCEの大枠が示されている。そして，残りの項でSCE法制定の必要性，および，国内法や他のEU規則との関連性が整理されている。

このようなSCE(法)の基本的性格や考え方が示されている前文の概要は次のとおりである。

a 前提としての協同組合像

まず，SCEの前提ともいべき協同組合像は，次のように整理されている。

協同組合は，他の経済主体とは異なる運営原則に従っている，自然人または法人による社会の基本的な単位（集団）のひとつであり，この運営原則には，公平を基本とする民主的な組織と運営，そして公平な基準による純利益の分配が含まれる（前文第7項）。

これらの原則は，組合員資格，脱退・除名に示されている個人優先の原則に明確に含まれており，これが一人一票原則，投票権の個人帰属などに反映されている（同第8項）。

協同組合は出資金をもち，組合員は個人または企業である。これらの組合員は消費者，被雇用者，そして取引者のすべてまたは一部であり，この意味で連合組織もまた協同組合である。そして，このような組合員のほか，事業を利用しない一定割合の投資組合員や員外利用が，制度として認められている（同第9項）。

ここで注目しておきたいのは，SCEの前提となる協同組合像に，投資組合員が明示されていることである。このことは，先の協同組合モデルでいう企業家的モデルが前提とされていることを示唆している。しかし，(2)のcで述べるとおり，この組合員制度がEU各国の制度で必ずしも主流ではなかったことに留意する必要がある。このことだけでもSCEが企業家的モデルに属す

ることが明らかではあるが、これは次の枠組みでも確認することができる。

b SCEの枠組み

SCEの枠組みはおよそ次のようである。

SCEの基本的目的は、組合員のニーズの充足、または、組合員の経済やその社会的活動を発展させることである。

SCEの事業は、組合員が参加の程度に応じてSCEの活動から便益を受けることができるよう、相互扶助の方法によって運営されなければならない。

SCEの組合員は、消費者、被雇用者、取引者などの事業活動に関与する者でなければならない。

SCEの管理運営権は、加重投票権を認める場合であっても、組合員に等しく帰属させなければならない。

貸出金、出資金に対する利子は制限されなければならない。

利益は、SCEとの取引に応じて配分されるか、組合員のニーズを満たすために留保されなければならない。

SCEの組合員資格には恣意的な制限があってはならない。

純資産および積立金は、同様の目的をもつ同種の協同組合か、公共の利益を追求することを目的とする他種の協同組合に分配されなければならない（利害関係のない配分の原則）。

ここで留意しておきたいのは、目的に「組合員の社会的活動の発展」が入っている

こと、および、加重投票権など多様な組合員が想定されていることなどであるが、これらについて後に取り上げることとし、次にSCE法の主要規定を紹介することにした。

(2) SCE法の主要点

a 法的地位

SCEは、SCE法に従って設立される法人格をもつ協同組合である。SCEの資本金は出資金でなければならず、組合員数と資本金は変動可能である。

出資者の責任は、定款に別の定めがない限り出資額を上限としており、この場合にはSCEの名称の末尾に「有限」の文字を付けなければならない。また、SCEは、定款に別の定めがなければ、その事業の便益を非組合員にまで広げることができず、事業へ参画させることもできない（第1条）。

b 設立

SCEの設立は、2か国以上に居住する5人以上の自然人、5（人）以上の自然人と会社またはその他の法人によって行われる。これ以外には、加盟国の法律によって設立された協同組合の合併（法第2章第2節）や組織転換（同第3節）によっても設立することができる（第2条）。

自然人による設立を規定していることは、人的結合体である協同組合としては当然であるように思われる。しかし、先に述べたとおり、会社法であるSE法が合併などの企業統合だけを設立方法としているこ

とからすれば、SCE法の特徴のひとつといえる。

設立時の出資金の最低額は3万ユーロである。また、SCEは、SCEを脱退する組合員の出資を払い戻す結果として下回ることができない払込済出資金の額、すなわち「最低資本金額」を定款に定めなければならない。この規定が示すとおり、SCEの資本金は組合員の加入・脱退や、出資の引受け・払戻しによって変動する（第3条、第16条）とともに、下限が設けられている。

SCEの出資は、普通出資のほか、数種類の出資証券の発行が可能であり、剰余金の分配に関してこれらの出資ごとに異なる権利を付与することもできる。

c 組合員制度

複数の出資形態が認められていることに関連で注目されるのが、組合員制度である。SCE法では、主たる事務所をおく国の法律が認めている場合であって、定款に定めれば、「SCEの商品・サービスを利用・生産することが期待されない者」も組合員にすることができる（第14条）。これが投資（非利用）組合員制度である。

この組合員はSCEの事業を利用せず単に出資するだけであり、いわば配当を期待した投資家が想定されている。ちなみに、ある調査結果によれば、EU各国のうち、用語の違いは別として投資組合員のような非利用組合員制度をもつ国はスペイン、フランス、イタリアなど8か国あり、逆にこの制度を否定しているのはギリシャ、アイス

ランド、ルクセンブルグ、オランダの4か国である。

このようななかでドイツは、協同組合の目的への社会性の導入とともに、投資組合員制度には強硬に反対したと伝えられている。しかし、最終的にドイツは譲歩し、2006年には国内法を改正してこれらの制度を導入した。

d SCEの構造

SCEの機関は、総会と、監督機関と経営機関、または執行機関のいずれかである。監督機関と経営機関をおくものが二層式、執行機関のみをおくものが単層式であり、いずれを採るかを定款で定めなければならないとしており、これはSE法と同様の規定ぶりである（第36条）。

二層式はいわばドイツ型のガバナンス構造であり、経営機関の構成員は監督機関によって任命・解任され、SCEの経営に責任を負うとともに、取引や訴訟においてSCEを代表する。経営機関の構成員数や議決要件は定款で定められなければならない（第37条）。

次に監督機関は、経営機関の職務執行を監督する役割にあり、その構成員は総会で選・解任される。監督機関の構成員数と議決要件は定款で定められなければならないが、構成員数の四分の一未満であれば、非利用組合員も監督機関の構成員になることができる（第39条）。

同一人が両機関の構成員となることは禁止されており、経営機関は監督機関に対し

て定期的にSCEの事業実施状況と見通しを報告しなければならない。また、監督機関は経営機関に対する調査権をもち、提出された情報を検証する権限が与えられている。

単層式の機関は執行機関である。その構成員は総会で選任され、SCEを代表して事業の執行にあたる。この構成員はSCEの事業などにかかる情報についての調査権をもち、持っている。

これら2つの方式の機関については、任期が6年以内であること、再任を妨げないことのほか、代表権の定め方、総会からの授権行為、守秘義務、機関の運営原則が共通事項として定められている（第50条）。

e 議決権

議決権は保有する出資口数にかかわらず一人一票が基本である。ただし、国内法が認めている場合で、定款で定める場合には、事業への参加度合に応じて、一人五票か議決権総数の30%のどちらか低い方を超えない範囲で複数議決権を認めている。また、金融や保険事業を営むSCEも同様に一人五票か総議決件数の20%のどちらか低い方を超えない範囲で認められている。

さらに、投資（非利用）組合員の議決権については、主たる事務所のある国の法律が適用されるが、その場合であっても総議決権数の25%を上回ることはできない（第59条）。

f 剰余金処分

剰余金の処分方法は基本的に定款に委ねられているが、法定準備金は、設立時の最低出資金額である3万ユーロに達するまでは、毎年の剰余金の15%を積み立てなければならない（第65条）。また、配当するかどうかも定款で定めることができる。

剰余金の処分に関連して、協同組合の非営利性を担保する仕組みであるとされる残余財産請求権についてのSCEの規定を確認しておきたい。第75条によれば、SCEの（全債務と組合員の出資返済後の）純資産は、利害関係なき配分の原則に従って分配されるか、国内法で認められている場合で定款に別の定めがある場合にはそれに従うこととされている。この結果、フランスなどでみられるように残余財産を同種の協同組合や連合会または地方公共団体に帰属させることも、別の方法としては組合員に帰属させることも、制度上は可能である。

3 法制定がもたらしたもの

(1) 域内諸国への影響

域内諸国の協同組合制度の多様さなどを反映して、成立までに長い期間を要したSCE法が示す協同組合の姿が、妥協の産物であることは間違いない。各国が大なり小なり国内法制との調整という痛みを分かちあう必要があったであろうし、EU規則の制定が一種の外交交渉である以上、妥協は避けられないことであろう。

SCE法の性格に関するひとつの論点は、

共通協同組合法なのかどうか、である。わが国においても学会を中心に共通協同組合法の制定の必要性が指摘されていることもあって、SCE法の成立をもってヨーロッパの共通協同組合法が制定されたという見方がある。

しかし、SCE法に基づく協同組合だけがヨーロッパの協同組合であるわけでは必ずしもない。というのは、SCE法制定後も各国の協同組合法制が維持され、それに基づいて既に設立されている協同組合は今後とも存続することができ、新設も可能だからである。このように制度が並存するという意味で、SCE法は共通法ではない。

一方、国内法にSCE法と異なる仕組みを残すことが可能であるとしても、実態としてはSCE制度に収斂する方向に向かうという見解をとる研究者も多い。制度が並存するのではなく、競争するという見方である。その理由としてあげられているのは、国境を接する国が多いヨーロッパでは、これまでも国が異なるとはいえ地理的に隣接する農協への加入や利用が議論されてきたことがある。これに加え、共通市場化によって協同組合も他国の市場にアクセスする機会が増加し、そのために資本調達容易化が必要となったことを強調する意見も多い。

このような見方を裏付けるように、ドイツをはじめとして、国内法を改正してSCE法の規定を取り入れた国は多い。この意味でSCE法が協同組合法制を共通化する契機となる可能性をもっていることは否定でき

ない。これを明らかにするためにはSCEの設立実績や実態をさらに分析する必要がある、今後の課題としたい。

(2) わが国の農協制度とのかかわり

わが国の協同組合では、事業を利用するために出資して組合員になる、と理解するのが通常である。それだけにSCE法が「投資（非利用）組合員」制度を採用したことに違和感を覚える向きもあろう。

投資組合員制度のない国の協同組合は、それをもつ国の協同組合に比べて資本調達の容易性で劣ることになる。そのため、資本の強化が必要な協同組合は、本店を移転してでもこの制度を使おうとするであろう。この結果として制度が収斂する可能性があり、これが制度の競争である。

現在のわが国の農協制度に投資組合員に該当する制度はない。したがって、SCE法やドイツの動きは、このような制度導入についての問題を提起しているようにみえる。

しかし、この問題はわが国の農協制度にとって必ずしも新しいものではない。その理由は准組合員制度にある。たとえば、金融事業を利用するために准組合員になる地域住民がいるという事実がある。このような准組合員は投資組合員につながる可能性をもっており、問題は実態がその方向に動くかであろう。

これへの現時点での答えは、制度上はともかく実態上はその方向にない、ということであろう。投資組合員制度と同じ役割を

果たす准組合員を想定できるとしても、実際上はその出資は低位に抑えられているからである。

そうであるとしても、准組合員制度が、新たな制度問題を飲み込むほどの弾力性をもった制度であることは事実であり、今後の制度検討の重要な要素となることは否定できない。

おわりに

最後に、以上のようなSCE法をめぐる動きが提起していると思われる、わが国の農協制度を考えるうえでの論点を指摘しておきたい。

第一は、社会性という協同組合の目的についてである。

SCE法は協同組合の目的に、組合員の経済の発展だけでなく、組合員の社会的活動の発展にも寄与するとしている。このような目的規定とした背景には、いわゆる社会的経済についての理解が高まっていることがあろうが、頑強に導入に抵抗したといわれるドイツが受け入れた経緯を明らかにすることとともに、協同組合の目的に社会性を導入することが、地縁性を重視しているわが国の農協制度でも検討課題となる。

第二は、定款自治が重視されていることである。

このような定款自治の拡大には次のような背景があるように思われる。ひとつは、

会計科目の定義や仕分けの仕方といった、いわば会計技術が、協同組合を含めた企業体の経営そのものを左右する要因となっていることである。会計という技術の変化はめまぐるしいものであり、その速さは制度化になじみにくくなっている。もうひとつは、各国の法制度に橋をかけるというSCE法の性格上、定款自治が利用されているという側面である。

このようにみると、SCE法をめぐるEU各国の対応から得られるわが国の農協制度を考える際の示唆のひとつは、どのような事項について、どの程度の定款自治が認められるべきかであろう。環境変化に対応しうる制度の柔軟性を確保するためには、わが国の協同組合法制にも定款自治の拡大が必要である。

(本稿は(株)農林中金総合研究所内の海外協同組合研究会で報告・議論されたことをベースとして取りまとめたものである。)

<参考文献>

- 1 大崎貞和(2003)「EUにおける会社法改革の行動計画」『資本市場クォーターリー』夏号
- 2 小楠湊監訳、農林中金総合研究所海外農協研究会訳(2000)『EUの農協 - 21世紀への展望 - 』家の光協会、2月
- 3 多木誠一郎(2006)「ヨーロッパ協同組合法規則に関する覚書」小樽商科大学各術成果コレクションBarrel、3月
- 4 農林中金総合研究所(2007)「EUにおける協同組合の動向」『総研レポート』18調一No.15
- 5 “COUNCIL REGULATION (EC) No 1435/2003 of 22 July 2003 on the Statute for European Cooperative Society (SCE)” Official Journal of the European Union 2003.18.8.

(たなか ひさよし)